# これまでの大学評価、これからの大学評価

一大学評価·学位授与機構の経験を踏まえてー

2007年2月2日 大学評価シンポジウム 「大学評価への期待」 大阪

## 自己点検·自己評価の10年 1991~2003年

- ・自己点検・自己評価の努力義務化(1991年)
- ·自己点検·自己評価の実施と結果公表の義務化 (1998年)
- ・自己評価の外部者点検の努力義務化(1998年)

#### 大学側の対応

自己評価より自己点検に傾斜大学内における評価目的のコンセンサスの難しさ

教育研究活動報告書(「教員·研究業績一 覧」)作成と公表

内容、周期(頻度)は大学ごとに大きな違い ・評価は外部評価の形が多い:分野・評価主題・ 評価目的・評価員は大学が選択

> 第三者評価 現状の説明責任意識はある程度浸透

# 大学評価·学位授与機構の 試行的評価 (2000 ~ 2003年)

国立大学と一部の公立大学を対象 (延べ550機関) 全学テーマと分野別教育・研究評価の組み合わせ

- 各大学独自の目的を踏まえた自己評価
- 評価手法とフィージビリティの検討 出来ることと出来ないことの区別 例:研究評価の方法

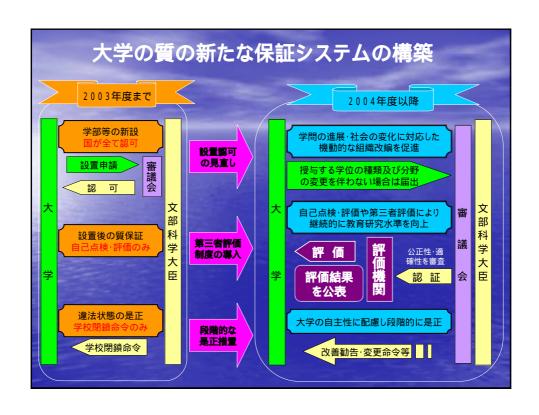
## 大学・教員側の当惑

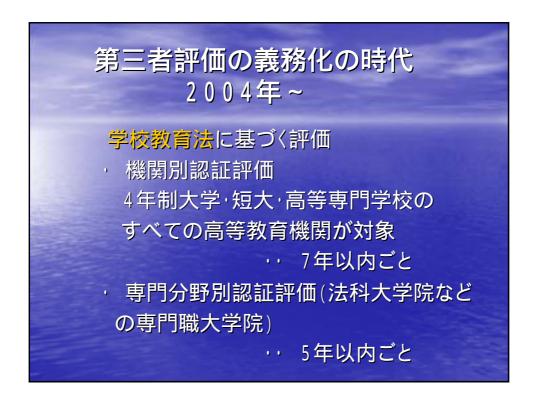
- ・ <mark>組織</mark>評価への不慣れ 教育・研究は「教員個人の取り組み」 「組織と個人」の伝統的二分法の持続:「組織を 担う個人」意識の欠如 組織の目的記載への抵抗感 FDの取り組みへの消極的対応
- ·各種資料の拡散·未整理状況 根拠資料に基づ〈(evidence-based)評価を 困難にする

## 評価側(大学評価機構)の問題

・大学の多様性への認識の必要 大学人の流動性の低さ 出身大学と所属大学、出身学部・学科と 所属組織で形成された大学像が基準 評価者(ピア)のそれを相対化する必要

> 対象大学のプロフィールを踏まえる必要 ( 大学情報データベースの構築)





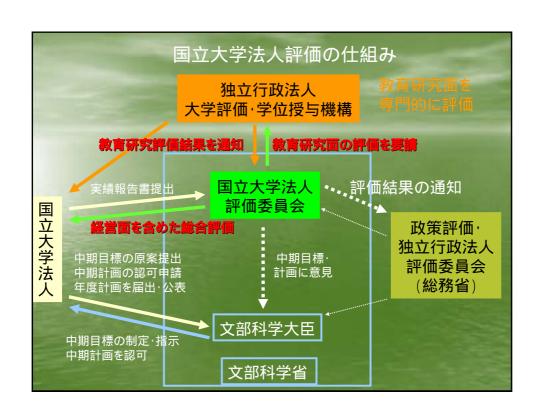
- ・評価目的の明確化 事前規制から事後規制への移行に伴う 大学の教育研究の「質保証と改善」
- ・認証評価機関の複数化 大学評価 学位授与機構 大学基準協会 日本高等教育評価機構 短期大学基準協会(短期大学) 日弁連法務研究財団(法科大学院)

### 国立大学法人法に基づく評価 (行政改革の流れからきたもの)

・国立大学法人、大学共同利用機関法人が対象 文部科学省の国立大学法人評価委員会が、 中期目標期間(6年)の業務全体を総合的に評価

教育研究の状況の評価の部分 大学評価・学位授与機構に要請





# 法人評価と認証評価の比較

- 両評価とも、大学の個性の伸長や教育研究水準の 向上に資するとともに、大学の社会に対する説明責任を果たす。
- ・国立大学法人評価は、
  - ・中期目標等に対する業績評価の性格をもつ。中期目標期間における質の向上を評価するという性格をもつ。
  - 評価結果は、次期中期目標·中期計画の検討、それに 基づく運営交付金等の算定に資する。
- ・ 認証評価は、各大学の目的・目標に謳われている質 の維持・向上が図られていることを保証する。

# 大学評価·学位授与機構が実施 する教育研究評価の内容

- ・法人評価委員会が各法人ごとに定める教育研究組織(以下「学部・研究科等」という)の現況分析 学部・研究科等における教育研究の水準と質の向 上度を分析することにより把握する。
- 中期目標の達成状況 法人全体を対象とし、教育研究に関連する中期目標および中期計画の実施 状況を分析することにより把握する。上記の現況分析結果も参照する。



- ・大学評価の恒常化
- ·評価目的·種類の<mark>多様化</mark>:認証評価(ブランド評価)、専門職大学院評価(分野別評価)、実 績評価など評価機関(評価基準)の複数化

#### 大学評価とどう付き合うか



- ·大学評価は組織評価、組織の目的の明確化 評価側vs被評価側の枠組み(受け身の評価) からの脱却:関係者(stakeholders)を含める 複眼的視点
- ・評価結果の活用